

## 視 察 報 告 書

自由民主党 田辺昭人

平成30年度 教育福祉常任委員会他都市調査

10月23日（火）～10月25日（木）

10月23日（火）川崎市立東菅小学校の学力向上に向けた取り組み

平成32年度から実施される新学習指導要領のモデル校として、一足早く取り入れた「川崎市立東菅小学校」に授業改善の取り組みについて視察を行う。

新学習指導要領では、「生きる力」の育成に加えて思考力・判断力・表現力等の育成、豊かな心や健やかな体の育成が基本的な考え方となっている。そのような点において、同校がどのように先行して取り組んでいるのか興味深いところである。

同校は、川崎市多摩区に所在する創立48年の公立小学校である。生徒数は516名、15クラスとなっている。周囲は名産品である梨畑なども残る新興住宅地然とした環境の平均的な小学校という感じである。

同校では、葉倉朋子校長の方針のもと、児童の思考力を高める必要性を考慮し、5年前から、日本体育大学の角屋重樹氏をアドバイザーに迎え、授業研究に取り組んできた。研究の過程では、子ども同士の学び合いが思考を深めることを実感し、子どもの主体性を引き出す指導を行っている。

教師はアドバイスをする感じで大きな流れを作り、子ども主体で授業を進めていき、「思考力」「判断力」「表現力」を高めていくことを主体とする。このことは、新学習指導要領の目標とするところである。あくまでも自由な発言が大切にされる。そしてポイントや大切なところは立ち止まらせて、話し合いが進むように考えているのだそうだ。そうした結果、ベテラン教員も若手教員もベクトルをそろえた形で授業を進めることができるようになったとのことである。

授業風景を視察した際、教室内の座席のレイアウトからも指導方法が異なることが窺えた。児童同士が対面する形で各自の意見を述べ合いやすくする形をとっている。その中で教師は進行役であり、アドバイザーでもある。そして、学習した内容は教室内に掲示されていた。これは既習を活かすことや関係付けに繋がる思考の術に通じるという思考力の取り組みである。こうした指導方法は、小学校低学年からでもできるそうだ。

このような取り組みのほか、子ども達に落語や能、狂言などの体験を通じて、本物に触れて感性を育むことも特徴的である。子どもが主体といっても、それは個のことではなく友達との協力が重要であり、そこでは他人との比較ではない今日の自分、明日の自分とに比較であるということが身につくように指導され

ている。

こうした環境で学ぶことで、コミュニケーション能力や自己表現力が養われていくのだろう。新しい教育の形が見えたような気がした。

しかし、一方で一人一人の個性の違いや性格の違いもあるわけで、その点についてどのように考えているのか。また、家庭との連携方法についての考え方、教師の負担の変化など、疑問も残った。そうした疑問について、今後、学んでいきたいとの思いである。



#### 10月24日（水）姫路市生涯現役推進計画

姫路市は、本格的な高齢社会の到来と少子化の進行、平均寿命の伸長と価値観の変化を背景に、平成22年より「姫路市生涯現役推進計画」を策定し以来、生涯現役社会の実現を目指して様々な施策を推進してきた。

姫路市の高齢化率は、25.7%（平成28年）と、全国と比べて若干低いものの、少子高齢化が進んでおり、今後も続くと考えられることから、高齢者が健やかで自立した生活を送り、社会を支える一員として、活躍し続けることができる社会の実現のために、「姫路市生涯現役推進計画」を策定したとのこと。

同計画の目的は、①「生涯現役」についての論理的な整理②生涯現役に関する施策の再構築③生涯現役に関する施策を推進するための仕組みづくりである。

このことについて「基本計画」と「アクションプラン」により構成し、基本計画の期間は11年間としたが、平成26年度に後期アクションプランを定めた改訂を行った。

姫路市独自ともいえるべき同計画の策定に当たり、まず現状の把握を行い、高齢者を取り巻く環境や生涯現役に関する現状を、把握することから始めた。そして、「健康」「自立」「活動」を生涯現役として構成する3要素と捉え、その効果的な施策の体系を構築するものとした。

計画の推進には、市民、企業、行政、関係機関の各主体が参加する組織として「姫路市生涯現役推進協議会」を立ち上げ、それぞれの役割確認、特性を生かした協働の取り組みを行うこととした。

そして、「数値目標の設定」や「PDCAサイクルの設定」「評価と改善内容の公表」など、計画的な進行管理を進めるための方針を設定した。このような仕組

みづくりの結果を図る尺度として、16項目の質問に対する回答を点数化し、その合計で生きがい感の高低を測ることとしている。

この調査結果では、生涯現役に関する市民意識及び生活実態調査結果に大きな変化はなかったものの、「生きがい感」が高い人が増加したとの結果が出たそうである。

生涯現役に関する施策を語る中で、高齢者にとって、「生きがいとやりがい」をどのように感じてもらうことができるのかということが重要である。そのことに各自治体は苦慮していると考えられる。考えられる各事業は部局を超えて多岐にわたる。そうした事業を一元的かつ一体的に取り組んでいる姫路市の取り組みは、画期的といえるのではないだろうか。



#### 10月25日（木）高浜市 学習等支援事業

高浜市は、名古屋市の南東に位置し、面積13.11km<sup>2</sup>・人口約49,000人のコンパクトなまちである。三州瓦が有名なほか、トヨタ自動車系の企業が多く所在しその影響で、第2次産業就業の割合は51.8%と全国一といわれている。そのため、被保護世帯数も少なく、したがって保護率も4.16%（全国平均17.1%）と大変低い値となっている。

そうした中、高浜市では、子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、「貧困の連鎖」を防止するため、平成27年から生活困窮家庭の子どもに対する学習等支援事業を実施した。

本市においても、同様に生活困窮家庭、児童養護施設に入所する子どもへの学習等支援を行っているが、高浜市におけるそれとは違いがあることから、今回の視察に繋がったものと考えられる。

高浜市の学習等支援事業の特色は、社会資源が充実していたことが背景にあり、そこをベースに制度が構築できたことではないだろうか。同市では、これまで市内の5つの小学校区に「まちづくり協議会」を置いて、介護予防の拠点として活かしてきた。そこは、「宅老所」としてデイサービスを行い、地域のボランティアが昼食づくりを実施していたことと、市として積極的にヘルパー養成に傾注してきたそうである。

加えて、福祉サービスの主要な関係機関を三河高浜駅前の「いきいき広場」に

集約し、市民ファーストの全世代・全対象のワンストップサービスの相談支援体制が整備されていることも重要な点といえる。

高浜市の生活困窮者自立援事業は、①居住確保支援②就労支援③家計再建支援④子ども支援等がある。今回の視察テーマは子ども支援の中の子どもの学習等支援事業である。

同支援事業の全体像は、小学校高学年から高等学校卒業まで、子どもの成長段階に即した切れ目のない貧困対策を実施する。高校生になった時には、ひとり親家庭の子どもの学習ボランティアとして活躍できるような出番を用意する。支援が必要な子どもを確実に支援につなげる観点から、子ども健全育成支援員を増員して、家庭訪問を強化する。食事の提供を推進するための基金の立ち上げや子ども貧困対策会議の開催など地域との連携を強化する。などとしている。

同事業の対象は、高浜市に居住する生活困窮世帯に属する中学生・高校生その他支援が必要と認められる者とされ、毎週土曜日（夏休み中は習3回）に行われる。支援内容は①学習支援②イベントの実施③食事の提供である。

こうした取り組みの結果、生徒それぞれの学習習熟度に合わせた学習支援を通じて、学習意欲の維持、希望する進路への支援が可能となった。また、地域との触れ合いにより、社会や地域に対する理解の高まり、価値観や視野が広がるなどの効果がみられる。子どもたちにとっては、多くの人に支えられる安心感や地域への愛着など、精神的な成長にも利する効果があると思われる。

子どもの貧困や学習支援等の問題が、存在していることを知りつつも、どこかで、この問題が腫れものようになってはいないだろうか。たとえば「子ども食堂」など、ピンポイント的な支援は行ってはいるが、広がらない現実を感じる。

高浜市のようなこうした諸問題を体系的に捉えて、多角的に地域の支えに繋がる「モノ・人・カネ」の好バランスを保ちつつ、福祉と教育の連携をとることは素晴らしいことと感じた。しかし、ひとつ気になることは、子どもの貧困と家庭環境は密接な関係があることに対して、この部分での解決策を見出すことが困難ということである。この解決に向け、国もこの問題に対し、真剣に向き合うべきと考える。

